

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、後期高齢者医療事業会計)、荒川区土地開発公社、第3セクター等(財荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成21年度	平成22年度	増減	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	増減
1. 公共資産	251,349	251,096	△ 253	1. 固定負債	54,665	47,937	△ 6,728
(1) 有形固定資産	239,942	239,915	△ 27	(1) 地方債等	21,523	20,048	△ 1,475
(2) 無形固定資産	12	13	1	(2) 公社借入金	3,078	112	△ 2,966
(3) 売却可能資産	11,394	11,167	△ 227	(3) 退職手当引当金	13,598	12,916	△ 682
2. 投資等	27,717	23,180	△ 4,537	(4) その他	16,466	14,861	△ 1,605
(1) 投資及び出資金	5,459	5,466	7	2. 流動負債	8,828	6,875	△ 1,953
(2) 貸付金	3,303	853	△ 2,450	(1) 翌年度償還予定地方債	3,187	2,967	△ 220
(3) 基金等	17,338	15,259	△ 2,079	(2) その他	5,641	3,908	△ 1,733
(4) 長期延滞債権	2,825	2,912	87	負債合計	63,493	54,811	△ 8,681
(5) その他	23	54	31	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,231	△ 1,364	△ 133				
3. 流動資産	30,757	29,703	△ 1,054	純資産合計	246,330	249,173	2,843
(1) 資金	13,855	15,794	1,939				
(2) 未収金	4,346	1,647	△ 2,699				
(3) その他	13,494	13,061	△ 433				
(4) 回収不能見込額	△ 939	△ 799	140				
4. 繰延勘定	—	5	5				
資産合計	309,823	303,985	△ 5,838	負債及び純資産合計	309,823	303,985	△ 5,838

※ 詳細は【付表】p52・p53 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成22年度末資産は3,040億円で、前年度に対して58億円減少しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,511億円、投資等が232億円、流動資産が297億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 公共資産は、普通会計において、売却可能資産が2億円減少したこと等により、前年度に対して3億円

減少しています。

- 投資等は、普通会計において、貸付金が9億円、基金等が12億円それぞれ減少したこと、また債権債務に係る相殺消去等の金額が21億円増加したこと等により、前年度に対して45億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が23億円増加した一方で、日暮里駅整備(株)において駅の整備工事の完了に伴い増加していた未収入金27億円、その他流動資産が4億円それぞれ減少したことなどにより、前年度に対して11億円減少しています。
- 負債は、固定負債が479億円、流動負債が69億円の総額548億円であり、前年度に対して87億円減少しています。
- 固定負債は、土地開発公社において公社借入金が9億円、日暮里駅整備(株)においてその他固定負債が14億円、普通会計、介護サービス事業会計において地方債が合計13億円、普通会計の退職給与引当金が7億円それぞれ減少したこと等により、前年度に対して67億円減少しています。
- 流動負債の減少20億円の主な要因は、日暮里駅整備(株)において未払金が16億円減少していることなどです。
- 純資産の総額は2,492億円で、前年度に対して28億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

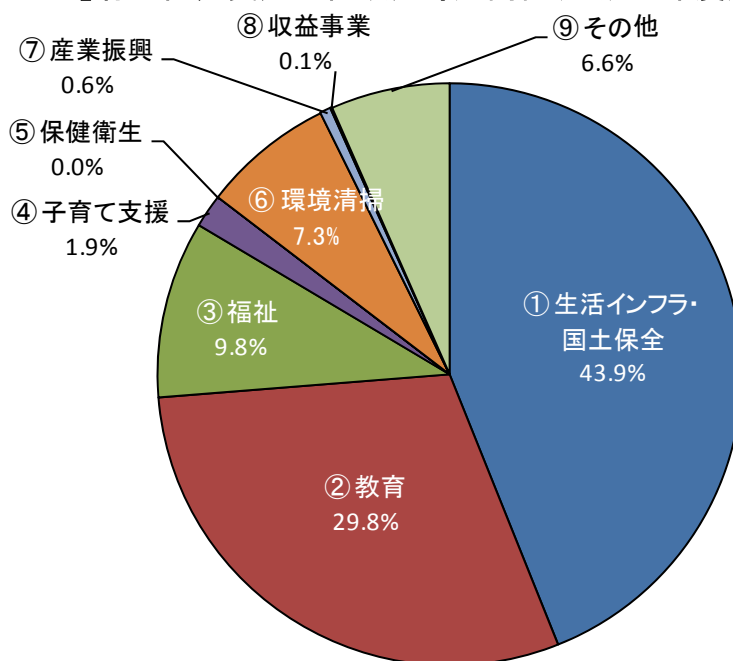
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が43.9%で最も高く、次いで「教育」の割合が29.8%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	105,850	44.1%	105,350	43.9%
② 教育	71,892	30.0%	71,606	29.8%
③ 福祉	22,779	9.5%	23,532	9.8%
④ 子育て支援	4,412	1.8%	4,430	1.9%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	12	0.0%
⑥ 環境清掃	18,189	7.6%	17,549	7.3%
⑦ 産業振興	1,540	0.6%	1,531	0.6%
⑧ 収益事業	154	0.1%	134	0.1%
⑨ その他	15,105	6.3%	15,770	6.6%
有形固定資産合計	239,942	100.0%	239,915	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成22年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	118,795	100.0%	118,790	100.0%	△ 5	
1.人にかかるコスト	17,715	14.9%	17,359	14.6%	△ 356	△0.3%
(1)人件費	15,544	13.1%	15,464	13.0%	△ 80	△0.1%
(2)退職手当引当金繰入	1,182	1.0%	1,038	0.9%	△ 144	△0.1%
(3)賞与引当金繰入額	989	0.8%	857	0.7%	△ 132	△0.1%
2.物にかかるコスト	20,720	17.4%	20,479	17.2%	△ 241	△0.2%
(1)物件費	14,787	12.4%	14,009	11.8%	△ 778	△0.7%
(2)減価償却費	5,131	4.4%	5,670	4.8%	539	0.4%
(3)維持補修費	802	0.7%	800	0.7%	△ 2	△0.0%
3.移転支的コスト	77,868	65.5%	78,534	66.1%	666	0.6%
(1)社会保障給付	61,096	51.4%	67,575	56.9%	6,479	5.5%
(2)補助金等	13,491	11.0%	9,869	8.3%	△ 3,622	△2.7%
(3)公共資産整備補助金等	3,281	2.8%	1,090	0.9%	△ 2,191	△1.8%
4.その他のコスト	2,492	2.1%	2,418	2.0%	△ 74	△0.1%
(1)公債費(利払)	577	0.5%	513	0.4%	△ 64	△0.1%
(2)回収不能見込額	916	0.8%	1,281	1.1%	365	0.3%
(3)その他の行政コスト	998	0.8%	624	0.5%	△ 374	△0.3%
【経常収益】	32,540		32,323		△ 217	
使用料・手数料等	32,540		32,323		△ 217	
【経常収益/経常行政コスト】	27.4%		27.2%		△0.2%	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	86,255		86,467		212	

※ 詳細は【付表】p54・p55 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 22 年度の経常行政コストは 1,188 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 174 億円、物にかかるコストが 205 億円、移転支的コストが 785 億円、その他のコストが 24 億円となっています。
- 経常行政コストはほぼ前年度なみとなっています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ4億円の減少、物にかかるコストが2億円の減少、移転支的コストが7億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの減少4億円の主な要因は、人件費が1億円、退職手当引当金繰入が1億円、および賞与引当金繰入額が1億円それぞれ減少していることなどです。
- 物にかかるコストの減少2億円の主な要因は、減価償却費が5億円増加している一方で、物件費が8億円減少していることなどです。
- 移転支的コストの増加7億円の主な要因は、補助金等が 36 億円、公共資産整備補助金等が 22 億円それぞれ減少している一方で、社会保障給付が普通会計で 38 億円、介護保険会計で6億円、後期高齢者広域連合で 21 億円それぞれ増加していることなどです。
- 経常収益の減少2億円の主な要因は、連結対象団体における事業収益の減少などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 80.2%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 7.5%となっています。

＜表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳＞

									(単位:百万円)	
	普通会計	介護サービス	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生事務組合		
純経常行政コスト	69,358	△ 219	6,469	16	5,019	△ 74	256	91		
割合	80.2%	△ 0.3%	7.5%	0.0%	5.8%	△ 0.1%	0.3%	0.1%		
	競馬組合	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(財)荒川区地域 開発公社	(財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(財)自治総合 研究所	(株)日暮里駅整備	相殺消去	合計	
純経常行政コスト	—	5,562	—	61	17	0	△ 2	△ 86	86,467	
割合	—	6.4%	—	0.1%	0.0%	0.0%	△ 0.0%	△ 0.1%	100.0%	

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	241,074	246,330
純経常行政コスト	△ 86,255	△ 86,467
財源調達	101,176	89,722
地方税	15,234	14,610
地方交付税	0	0
補助金等	43,606	34,723
その他	42,336	40,389
臨時損益	△ 9,566	△ 65
公共資産除売却損益	△ 318	△ 58
その他	△ 9,248	△ 7
資産評価替・無償受入	△ 280	△ 227
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	0	△ 125
経費負担割合変更に伴う差額	182	3
期末純資産残高	246,330	249,173

※ 詳細は【付表】p56・p57 参照

- 平成 22 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,492 億円と前年度に比べ 28 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 865 億円に対して、財源調達が 897 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

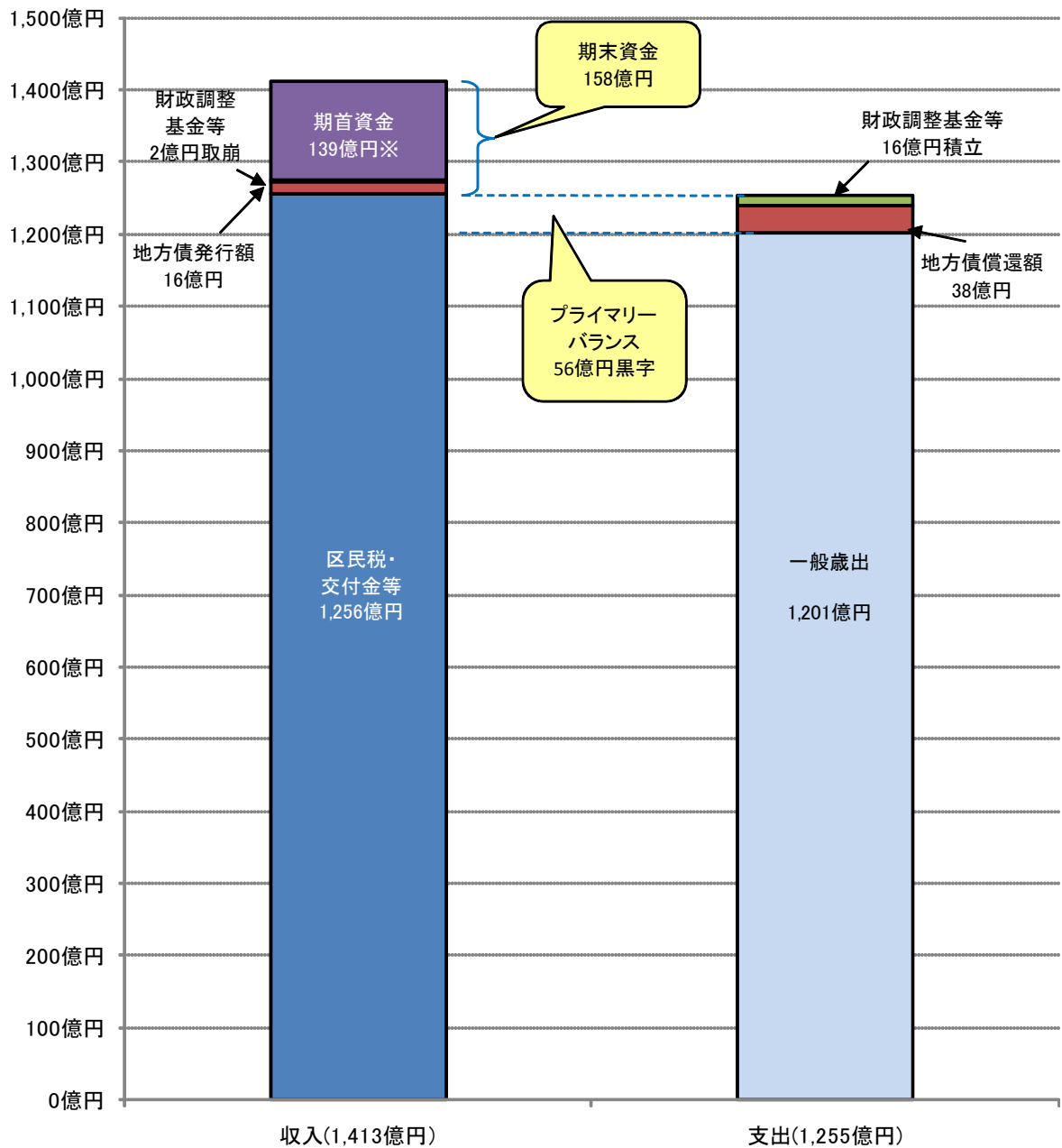
(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
1.経常的収支	11,009	7,402	△ 3,607
2.公共資産整備収支	△ 10,773	△ 1,873	8,900
3.投資・財務的収支	△ 3,497	△ 3,607	△ 110
当期収支	△ 3,260	1,922	5,182
期首資金残高	17,125	13,855	△ 3,270
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9	17	26
期末資金残高	13,855	15,794	1,939
(基礎的財政収支)			
収入総額	134,209	127,378	△ 6,831
支出総額	△ 137,469	△ 125,456	12,013
地方債発行額	△ 1,179	△ 1,600	△ 421
地方債元利償還額	3,900	3,803	△ 97
財調基金等増減額	938	1,442	504
基礎的財政収支	399	5,567	5,168

※ 詳細は【付表】p58・p59 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成22年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より52億円増加しています。この主な要因は、普通会計における基礎的財政収支が前期より47億円増加したこと等によります。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、56億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4-8 連結と普通会計の比較＞

【貸借対照表】

(単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	303,985	270,291	33,694	1.1倍
負債	54,811	38,084	16,727	1.4倍
純資産	249,173	232,206	16,967	1.1倍

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	118,790	72,383	46,407	1.6倍
経常収益	32,323	3,025	29,298	10.7倍
(差引)純行政コスト	86,467	69,358	17,110	1.2倍

※経常収益については、公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため連結倍率が大きくなっています。

【資金収支計算書】

(単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,402	7,010	392	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 1,873	△ 2,273	400	0.8倍
投資・財務的収支額	△ 3,607	△ 3,911	305	0.9倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計である後期高齢者広域連合および国民健康保険特別会計において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療広域連合において、社会保障給付が多額になっていること等によります。